

区民生活守る区政へ

共産党区議団が「予算修正案」提出

いま、深刻なデフレ不況で生活保護が増え続けるなど、生活困窮が広がっています。共産党区議団は、区民のくらしを守るため、17年連続して予算修正案を提出してきました。

今年度の修正案の柱は、区民の強い要望となっている医療や福祉、教育、中小企業支援の充実と防災の強化を図ること。がん検診全面有料化やごみ処理手数料等の区民負担増の中止、学校給食や学校用務などの民間委託化を中止し、正規職員の配置

で区民サービスの向上を図ること。財源は不要不急の事業の削減と、積立基金を活用したもので、一般会計予算1,650億6,500万円に対し、0.8%増・14億1,799万円を増額しました。

自・公・みんな・民などのオール与党の反対で否決されましたが、この間、予算修正案が力になり学校耐震化、クーラー設置、新砂保育園の新設などを実現させてきました。

日本共産党区議団

2013年度予算に対する修正案の主な内容

①福祉と暮らしを守る施策の拡充

- ・青年就労相談窓口の設置 (360万円)
- ・小規模特別融資の利子補助率の引き上げ (1700万円)
- ・公契約条例制定のための調査費 (100万円)
- ・中国残留邦人生活支援センターの土・日・夜間の開館 (1500万円)
- ・難病患者へのタクシー券の支給 (1億7300万円)
- ・民設民営障害者(児)施設40カ所への災害時備蓄物資の配備 (1100万円)
- ・重度介護手当の支給、高齢者入院助成金の支給 (3億9100万円)
- ・児童健全育成費・中学卒業者自立支援金の存続 (1300万円)
- ・前立腺がん検診の充実 (6300万円)
- ・65歳以上のインフルエンザワクチン接種の無料化 (7600万円)
- ・私道整備助成の拡充 (1億5000万円)
- ・マンション耐震診断・改修助成の拡充 (5億3500万円)
- ・木造住宅の簡易耐震改修へ助成 (5000万円)
- ・民間住宅へのリフォーム助成 (1000万円)
- ・学校図書館司書配置の拡充 (1億3000万円)
- ・就学援助の拡充 (4600万円)
- ・ケースワーカーの増員 (6300万円)

②負担増・福祉切り捨てストップ!

- ・がん(子宮頸・大腸・胃・肺)検診の有料化を中止 (2600万円)
- ・事業系ごみ・粗大ごみ処理手数料値上げの中止 (1700万円)
- ・放置自転車撤去手数料の値上げ中止 (1000万円)
- ・学校用務・警備業務の民間委託を中止し、正規職員を配置
- ・公立保育園の給食調理業務の民間委託を中止し、正規職員を配置

③不要不急の財政支出の見直し

- ・議長・区長の交際費を30%削減 (▲279万円)
- ・地下鉄8号線建設基金の積み増し中止 (▲5億円)
- ・副区長を1人に削減 (▲2000万円)
- ・(株)ゆりかもめへの出資金回収 (2億4千万円)

区議会日程(予定)

5/24	臨時本会議
6/3	陳情締切り
6/11	本会議
12	本会議
26	企画総務委
27	厚生委
27	建設委
28	区民環境委
7/2	文教委
7/2	清掃港湾・臨海部対策
3	防災対策
4	まちづくり・南北交通対策
5	医療・介護保険本会議
12	本会議

そえや良夫議員

低賃金労働拡大の民間委託は中止を



区は、財政の効率化を理由に学校給食の調理業務などの民間委託を拡大

規模別人件費 万円	学校規模別 平均委託料 万円
617	1,781
157	2,183
696	2,682

してきました。しかし、学校給食の調理業務では直営の場合の人件費と委託料はほぼ同じなのに受託先の労働者は、期間12か月の契約社員やパート労働者で、賃金は、直営の場合の半分から1/3です。そえや議員は、税金を使って低賃金不安定雇用を拡大する民間委託の拡大を中止し、正規職員を増やすよう求めました。

正保みきお議員

税困難者には、「徴収猶予」「滞納分の停止」等、納税緩和措置を



区は、「区民税の分納者でも、納期限内に完納しなければ、財産調査し差し押える」と答弁。正保議員は、「分割納付を誓約し、きちんと履行している人には滞納処分をすべきでない」と指摘。悪質滞納者と分けた対応を求めました。

また、納税困難者の実情を十分把握し、法令による「徴収猶予」や「滞納処分の停止」等、納税緩和措置を積極的に講じ、納税者の保護を厳格に守るよう求めました。



赤羽目たみお議員

自転車安全運転教室の充実を!



江東区は、中学生を対象にした自転車安全教室は区内6校でしか実施せず、高齢者向けの安全教室も代表者を募り講習を行うだけ、主婦層や若者

向けの自転車安全教室は全く行っていない状況です。

赤羽目議員は、中学生対象の安全教室は六百万あれば全校で実施できる。高齢者の安全教室は、福祉部局と連携して重層的に行うべき、交通公園となっている城東公園を活用して主婦層向けの安全教室を行うよう求めました。

一議員

上げやめよ! 負担は限界



来年度の国保料について、議員は、世帯1人

滞納(7割が低所得層)だと、値上げ中止を要求。また、住民税非課税世帯を除く保険料軽減措置の廃止で、年収300万・4人家族の保険料が2年前より13万円も上がる。怪或昔置の迷

2013年度

予算委員会での各

斉藤信行議員



豊洲築地市場移転予定地の 土壌汚染は徹底した調査を

豊洲築地市場移転予定地の地下13層の不透水層から新たな土壌汚染が見つかり、都は「処理する土壌が1・5倍の41万立方メートルに増えた」「完了工事を1年延期する」と発表しました。

都はこれまで、「不透水層は水を通しにくいから汚染は広がらない」と言ってきました。

斉藤議員は、なぜ不透水層まで汚染が広がったのか、食の安全を守る上から徹底的な調査を都に求めよと迫りました。

(表1) 学校直営

- 1,
- 2,
- 2,

納処

大つきかおり議員



ひきこもり問題の 相談窓口の設置を

23区では1万6千人弱、江東区では763人の若者がひきこもり状態にあると推計されています。

大つき議員は、ひきこもりを放置することは社会にとって大きな損失であるとともに、何よりも、悩みを抱える本人や家族の支援が必要だとし、江東区でも実態をつかむとともに、「ひきこもり地域支援センター」を設置するなど本人や家族が相談できる体制をつくるよう求めました。

すがや俊

国保料大幅値 滞納者4割、

「国保料滞納者」の割合が、当分が支払う均等割が1,200円値上で年41,400円に。1人平均では3,188円の大幅値上げだと指摘。加入世帯8万3千世帯のうち3万3千世帯、約4割が



きくち幸江議員

「教員の多忙」状況の 改善を



「いじめ」問題への対応が求められる中、いじめに直接向き合う教員が多忙を極めていると指摘されています。

菊池議員は、教職員組合の調査も「月90時間を超える残業」や「休憩が取れない」「疲れがたまる」などの声があることを示し、勤務状況を調査し、改善するよう求めました。

また地域や保護者と一緒に子どもたちを育てる本来の公教育を取り戻すべきとして、「学校選択制」の見直しを求めました。

共産党区議団は区民の皆さんとの懇談やアンケートなどで寄せられた声を議会でもとりあげ、その実現に全力を尽くしています。今年度予算でも少なくとも2,000人の待機者を抱える特別養護老人ホームの新たな建設計画をはじめ、子育て施策では認可保育園3園の新設と保育施設の拡充、幼稚園保育室の

特養ホーム、認可保育園増設など 実現させました

冷房化、スクールカウンセラーの増配置、特別支援学級の増設など。防災対策では帰宅困難者対策を含めた防災備蓄の拡充、高齢者・障害者の防災ベッドへの補助など。産業振興では区内製造業や商店街の実態調査を行うこととなり、中小業者若者就労マッチング事業も対象人数の拡大が図られました。

震災復興促進条例に反対 制限し、市街地整備を推進

生活再建、住民合意の保証なし

今定例会に提出された「震災復興の促進に関する条例」案は、震災で大きな被害を受けた地域を、被害の程度に応じ「重点復興地区」や「復興促進地区」などに指定し、区画整理などにより、建築制限などをかけて、広い道路や公園などを整備するというもので

指定対象地域は現在の住宅密集地のため、区画整理で、宅地が削られ、住宅再建を困難にする可能性があります。これほど重大な事業にもかかわらず、地区指定に当たって、区長には意見聴取の義務さえなく、区画整理に当たっても、住民合意の保証がありません。

共産党区議団は住民追い出しにならないかと批判し、地区指定の段階から住民合意を進めるべきと主張しました。

第一回定例会の主な議案に対する態度

議案	共産	自民	公明	みんな	民主
共産党提出の予算修正案	○	×	×	×	×
H25年度一般会計及び特別会計予算	×	○	○	○	○
区立保育園でスポット延長保育を行うための条例改正	○	○	○	○	○
私道整備助成の一回当たり助成額を減額	×	○	○	○	○
放置自転車の引き取り手数料を値上げ	×	○	○	○	○
中高層建築物の紛争予防の指導強化条例	○	○	○	○	○
国民健康保険料の値上げ	×	○	○	○	○
インフルエンザ対策本部設置条例	○	○	○	○	○

○印は賛成、×印は反対
区長から43件の議案が提出され、日本共産党は31件に賛成、12件に反対しました。